

かたの民報

議会版

2009年12月6日
NO. 1492

【発行】
日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ
私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎893-6785



さかの 光雄
私部 1-38-23
☎893-1083



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835

平成20年度決算 市民生活切り捨て・市民負担増の中田市政 —日本共産党は決算認定に反対—

12月議会

12月議会の初日、平成20年度決算について採決があり、日本共産党は従来通り市民生活切り捨て、市民負担増の路線を継続する市政運営であり、住民の暮らしと福祉を守る地方自治体本来の役割を發揮できていない」と決算認定に反対しました(日本共産党以外賛成)。

日本共産党の反対討論(要旨)

H16年からの財政健全化計画は市民負担増の連続

平成20年度は、世界的な経済危機の中、住民の暮らしと福祉を守る地方自治体本来の役割が、強く求められました。

しかし交野市の20年度の市政運営は、JR星田駅のエレベーター設置など、一部に前進がみられるものの、全体として、従来の市民生活切り捨て・市民負担増の路線を継続するものでした。

中田市政は、平成16年度から第1次財政健全化計画を実施し、平成20年度で5年を経過しました。この5年間で、市民サービスの切り下げ・市民負担

担増が次々に実施されてきました(表1)。これらの削減総額は、5年間で4億9千万円にもなります。



【表1】
第1次財政健全化計画(H16~)で削減された主な事業

- ◆高齢者の見守り訪問活動の廃止
- ◆お年寄りの針灸助成の縮小
- ◆保育士の配置基準の改悪
- ◆特定疾患見舞金の廃止
- ◆心身障害者の見舞金の廃止
- ◆図書購入費の削減
- ◆道路維持管理費の削減
- ◆各種証明手数料の値上げ
- ◆市営葬儀使用料の値上げ
- ◆基本健診・各種検診の値上げ
- ◆放課後児童会の有料化
- ◆保育料の値上げ



基金を活用すれば市民サービス切り下げの必要なし

一方、交野市の基金(積立金)は、20年度決算で25億2700万円余となり、予算時の見込より約6億8千万円多く残る結果となっています。この5年間の市民サービス切り下げ・負担増にあたる4億9千万円の削減を実施しなかったとしても、財政上問題がなかったことになりません。このように、財政健全化を理由に、財政上必要とされる以上に、市民に負担を押し付ける市政運営が続けられました。

財政再生基準を上回ることはない

国の財政健全化法が平成20年度の決算から適用されまです。交野市の財政状況は、実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がなく、問題がありません。また、実質公債費比率は15.5%で、早期健全化基準(25%)、及び財政再生基準(35%)を下回っています。

将来負担比率は223.5%で前年度より10%下がっています。将来負担比率は土地開発公社の負債が大きく影響しており、長期的な改善が必要ですが、将来負担比率には財政再生基準が決められていません。従って、交野市の財政は、基金を活用すれば、市民サービスの切り下げを行わなくても、財政再生基準を上回ることはないと考えられます。



第2次財政健全化計画は撤回再検討を

市は現在、パブリックコメントの市民の多くの声を無視して、第2次財政健全化計画を策定しました。しかしこの計画は、平成19年度の決算をもとにしたもので、現在の市の財政状況と異なる面が多く出てきています。第2次財政健全化計画は、20年度決算に基づき、再検討すべきです。

従って、計画の実施時期は平成23年度からに延期し、その間に市民の知恵と意見を十分に取り入れていくべきです。第2次財政健全化計画の撤回と再検討を求めて、反対討論とします。

